

「社会保障と税の一体改革」の中止を求めることについて

要 旨

いま政府が進めようとしている「社会保障と税の一体改革」は、社会保障のいっそうの抑制を押し進めるものである。また、震災復興と社会保障の財源は低所得者ほど負担の重い消費税ではなく、経済的能力に応じた税と社会保険料の負担によって捻出すべきである。「社会保障と税の一体改革」は中止することを求める。

理 由

いま政府が進めようとしている「社会保障と税の一体改革」は、社会保障財源を口実に消費税増税を国民に押し付けるとともに、社会保障については、医療費の国民負担増、病院・介護施設から在宅への追い出し、年金支給開始年齢の引き上げ、生活保護支給額の削減や有料化など、さらなる改悪を迫るものです。また、国民すべてに共通番号制度を導入して、社会保障のいっそうの抑制を押し進めようとしています。

震災と原発事故という未曾有の災害を乗り越えるために国民全体が力を合わせなければならないときに、このような国民負担増計画を持ち出すべきではありません。震災復興と社会保障の財源は、低所得者ほど負担の重い消費税ではなく、経済的能力に応じた税と社会保険料の負担によって捻出すべきです。

今回の震災では、震災から数箇月を経ても、いっさいの生活の糧を奪われ、人間らしい生活を取り戻せない人々が多数生まれています。改めて雇用や医療、介護など社会保障制度の重要性が明らかになるとともに、憲法第9条、第25条にもとづいて平和に生きる権利がきちんと保障される社会が求められています。

以上の趣旨から、下記事項について、地方自治法第99条にもとづく国に対する意見書を提出していただくよう陳情するものです。

陳情項目

1. 「社会保障と税の一体改革」をやめること

平成23年10月17日

陳 情 者 秋田市中通6丁目2-1
秋田県社会保障推進協議会
会長 渡 辺 淳

大仙市議会議長 鎌 田 正 様